

# みどりとともに

大瀧 典夫 会長筆

創刊号

2000年8月1日

社団法人 茨城県治山林道協会



・「資源循環型社会の構築」と森林を社会資本として位置づけ、整備するための「資源循環型予算の確保と特別枠の創設」について要請活動を展開してまいります。  
ご支援をお願いいたします。

## 目次

発刊にあたって	2
創刊に寄せて	3
平成12年度 林野公共事業の概要	4
役員名簿	5
山地災害防止協定を締結	6
協会だより	6
町から村から	7
協会の動き	8
林道維持管理コンクール入賞路線	8

## 発刊にあたって

会長 大瀧 典夫



このたび、広報誌「みどりとともに」を発刊することといたしました。当協会全職員の熱意ある取組みによって創刊のはこびとなりましたことは大変喜ばしく、また感謝に堪えないところでございます。

この広報誌は、会員でございます各市町村との連携を密にしながら、当協会の経営方針や実態について、さらには、取扱業務の内容等についてご理解をいただくとともに、当協会の技術に対する信頼をより高めていくことにあります。会員の林野公共事業の推進に貢献するという当協会の本来の使命は自ずと達成出来るものと信じております。

しかしながら、当協会を取巻く経営環境は年々厳しさを増してきており、容易ならざる情勢となっております。森林林業の長期低迷による負の影響はもとより、先行き、国や県は勿論のこと、大方の市町村の財政逼迫によって林野公共事業の縮小は避けられず、特に林道関係の落ち込みが一番懸念されるところでございます。

治山や林道事業関係の公共事業が緊急必要性に乏しく無駄なものと短絡的に決めつけて、おろそかにするようなことは、到底承服することは出来ないこととございます。

直接、間接を問わず森林のもつ多面的な機能を維持していくためには林野公共事業が絶対不可欠であることを強く訴えながら国等に働きかけていかねばならないと思います。

当協会といたしましても中央協会と連携をとりながら、再生産可能で環境を損なうことのない森林、木材資源の循環利用を促進するために、国による「資源循環型特別枠」の予算創設を要求して参りましたが、これからも引続き実現を期して最善をつくしていく所存でございます。

広報誌「みどりとともに」の発刊に当り、当協会の当面の目標等についてご案内申し上げましたが、会員各位のご理解とご協力を偏えにお願い申し上げますとともに、会員各位の益々のご発展を心からお祈り申し上げます。

# 創刊に寄せて

## 茨城県知事 橋 本 昌



この度、(社)茨城県治山林道協会会報「みどりとともに」が創刊されますことを、心からお慶び申し上げます。

ご承知のとおり、本県の森林面積は約19万ha、県土の約3分1を占め、木材の生産機能はもとより、水資源のかん養、国土の保全、大気の浄化など、私たちが、豊かで快適な生活を享受するうえで、欠くことのできない重要な役割を果たしております。

その一方で、森林・林業を取り巻く情勢は、木材価格の低迷、林業従事者の減少・高齢化など非常に厳しい状況におかれております。県では、豊かな森林の育成と活力ある林業の展開を目指し、「茨城県林業振興計画'95」に基づき、林業生産基盤の強化や労働力の確保、木材の流通の合理化等を中心とした各種の施策を展開しております。

なかでも治山・林道等の林野等の林野公共事業につきましては、荒廃地の復旧や災害の未然防止を図る予防治山、水源地の整備や環境保全などの

総合的な山地治山及び海岸防災林の整備などを実施しております。

また、山村における林業の活性化と農山村の基盤整備等を図るため、林道や作業道の整備、さらには広域の基幹林道として奥久慈グリーンライン林道の整備に取り組んでおります。

来るべき21世紀は地球温暖化等の諸問題に対して、環境と調和した再生可能な資源として、また、排出される二酸化炭素の吸収源として森林の活力を生かす時代といわれております。今後、資源循環型社会の構築を図るためにも森林の整備をなお一層進める必要があります。

このような中で、本会報誌が、林野公共事業を取り巻く情勢や時代の要請に即応した工種工法等の情報交換の場として、また、協会会員のみならずご意見、ご提言の場として広くご活用されますことを祈念いたしまして、創刊の挨拶といたします。

## 平成12年度林野公共事業の概要

### 茨城県林業課

1. 平成12年度治山事業について  
 平成12年度は、県の行財政改革の集中改革期間にあり、予算額は県単事業で対前年度比で85%となり、国補事業においても対前年度比で96%であり、全体事業費で5.4%の減少となっています。

このようなか、山地等に起因する災害から県民の生命財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境の保全・形成など潤いのある県土を構築するため、第九次治山事業七箇年計画に基づき、①災害に強い安全な県土づくり、②水源地域の機能強化、③豊かな環境づくり、を基本として県土の保全を図ってまいります。

このため、平成12年度は、近年の災害の多発を踏まえ、山地治山事業、防災対策総合治山事業、防災対策総合治山事業、防災林造成事業等を計画的に実施するとともに、緊急間伐総合対策（緊急間伐5カ年対策）の一環として、森林の防災機能の強化等を図るため、緊急に整備が必要な保安林において、70ha（5年間で350ha）の本数調整伐（間伐）を実施する計画です。また、間伐材の有効利用を図るため、木製構造物を積極的に導入することとしています。

平成12年度治山事業計画

(単位：ha, 千円)

事業区分		H 12 年 度 事 業 計 画		
		箇所数	面積	事業費
国	山地治山	14	2.2	355,200
	防災対策総合治山	1	4.0	72,700
	防災林造成	12	2.0	463,730
	保安林整備	27	83.2	96,300
	水源地域整備	1	4.0	42,800
	環境保全保安林整備	3	10.4	195,300
	地すべり防止	1	23.0	99,693
	国有林野内補助	2	0.3	41,600
	災害関連緊急治山	—	—	(27,338)
	災害治山復旧費	—	—	(75,960)
小計				(103,298)
県単	県単治山	42	9.2	173,530
	県単海岸防災林造成ほか	20	19.2	66,150
	小計	62	28.4	239,680
合計				(103,298)
		123	157.5	1,607,003

注) 災害関連緊急治山及び災害治山復旧費は、( ) 外書とした。

2. 平成12年度林道事業について

平成12年度予算額は、治山事業と同様に県単事業は対前年度比で85%となり、国補事業においても対前年度比で97.7%であり、全体事業費で11.9%減少するなど厳しい状況となっております。

12年度の林道事業は森林資源の循環利用を促進する観点から、きめ細かな施業を効果的に実施する路網整備を重点的に進めることを基本に、林業経営の合理化、林業

生産性の向上及び生活環境の改善等、農山村地域の振興を図るため、林道の開設、改良、舗装事業を着実に推進してまいります。

また、地方財政措置による「ふるさと林道緊急整備事業」の導入や「地域戦略プラン」への取り組み等を積極的に進め、補助事業との連携による林道整備を図るとともに、継続路線を対象に重点投資し、早期完成による投資効果を高めていく方針です。

平成12年度林道事業計画

(単位：m, 千円)

事業項目		平成12年度事業計画		
		路線数	延長	事業費
国	林道開設事業	5	1,630	352,600
	林道改良事業	-	-	-
	農業用道路事業	1	660	17,000
	林業地帯総合整備事業	(2)	(810)	
	農林等森林整備促進緊急整備事業	1	80	32,277
	災害復旧費	-	-	(6,950)
	小計	(3)	(880)	(6,950)
県	林道開設事業	17	1,871	360,713
	林道改良舗装事業	(16)	(3,061)	140,856
	農林業地帯林道整備事業	(1)	(2,786)	130,000
	農林業地帯林道整備事業	5	960	686,118
単	小計	(17)	(5,847)	
	小計	22	2,831	1,317,687
合 計		(20)	(6,727)	(6,950)
		31	5,695	1,861,564

注) 1. 路線数及び延長欄の ( ) は、改良又は舗装の路線数及び延長で、外数。

2. 事業費欄の ( ) は予備的経費であり、外書である。

役員名簿

理事会長

美和村長 大 瀧 典 夫

理事副会長

真壁町長 平 間 小四郎

理事副会長

金砂郷町長 成 井 光一郎

理 事

波崎町長 村 田 康 博

理 事

高萩市長 大久保 清

理 事

笠間市長 磯 良 史

理 事

岩瀬町長 川那子 明 三

理 事

八郷町長 関 野 和 夫

理 事

千代田町長 鈴 木 三 男

理 事

緒川村長 内 田 善 博

理 事

北茨城市長 村 田 省 吾

理 事

大子町長 飯 村 精 造

常務理事

学識経験者 大 津 貞 夫

監 事

御前山村長 森 戸 榮

監 事

山方町長 三 次 真一郎

監 事

里美村長 佐 川 卓 政

## 県、3郵便局と山地災害防止協定を締結



茨城県では、山地災害を未然に防止するため、計画的に効果的な治山事業を実施しておりますが、防災体制の強化を図るには、日頃から地域住民への災害情報の提供や、関連情報の迅速な収集・伝達体制の整備が極めて重要となっております。

このため、日頃から地域住民と深い関わりを持つ郵便局の協力のもとに、「山地災害防止に関する協定」を締結し、防災意識の普及・山地災害関連情報の提供とともに、山地災害防止体制の整備

を強化するものです。

この協定は、県北地方総合事務所と水戸中央・日立・常陸太田郵便局の3郵便局が締結をし、相互協力のもとに防災体制を強化し、災害の未然防止体制を整えるものです。

協定の内容は

- ・県が作成した「山地災害危険地区図」や「災害防災パンフレット」など防災に関する冊子を郵便局に備える。
- ・郵便局は、外務の職員らが仕事の途中などで、山地災害発生の前兆等に関する情報を入手したときは、総合事務所に速やかに通報する。を柱とするものです。今後、県内のより多くの郵便局とこの協定が締結されますことを期待するものです。

(県北地方総合事務所 森林土木課)

入賞市町村に対し、記念品の贈呈を行いました。

平成12年度の事業計画の中で、とくに中央協会を中心に全国協会が取り組んでいる「資源循環型社会」の構築に向けての「林野公共予算の特別枠の創設」について、要望・陳情活動を進めること。また、当協会の情報発信機能を高めるための「広報誌」を年2回発行することといたしました。

その他

1. 治山林道事業の調査、測量・設計の受託
2. 治山林道事業の重要性や愛護思想の高揚のための啓発活動
3. 林道維持管理コンクールの実施
4. 設計・施工技術の研修会等の開催
5. 参考図書の配布

など会員の皆様のご理解とご支援をいただきながら積極的に実施してまいりますのでよろしくお願いいたします。

## 【協会だより】

### 平成12年度 通常総会の開催

平成12年度通常総会を平成12年5月29日(月)「水戸京成ホテル」で開催し、平成11年度事業報告、収支決算報告をはじめ、平成12年度事業計画、収支予算等全議案を原案どおり可決承認されました。

総会には、茨城県知事(代理・田村輝穂農林水産部長)、藤田正弘技監兼林政課長、用松秀隆林業課長、村田伸夫県北地方総合事務所長、川井康雄県南地方総合事務所長ほか関係課長、(社)日本治山治水協会長(代理・原喜一郎専務理事)、また、顧問の方々など多数のご来賓を迎え盛会裡に開催されました。

また、例年のとおり林道維持管理コンクールの

## 町から村から

## 北茨城市

## ふるさと林道 茜平・浄蓮寺線

北茨城市は県の北東端に位置し、変化に富んだ海岸線から山岳地帯までを市域とする自然環境と気候風土に大変恵まれた所です。

当市の70%余りは丘陵地と山地で、造林に適した土地が多いことから、主に林野として利用され「花園の杉」として、県内でも指折りの木材生産地となっています。

当市では、平成8年5月、グリーン・ツーリズム



市の花 シャクナゲ

整備構想策定の地域指定を受け、総事業費約52億円で事業を展開しております。

平成12年5月には、グリーン・ツーリズムの拠点茜平総合交流施設「マウントあかね」がオープンしました。

平成9年度、グリーン・ツーリズムの関連公共事業として、ふるさと林道緊急整備事業「茜平・浄蓮寺線」に着手しました。この事業は、全長3.3km、幅員7m、総事業費13億5千万円の規模で計画されています。

この林道の効果は、林業生産性の向上はもとより拠点施設「マウントあかね」へのアクセスをはじめ当地域の観光名所、約1200年の歴史をもつ浄蓮寺などへのアプローチ等、グリーン・ツーリズム推進には欠くことのできない林道として、各方面から大いに期待されています。

## 真壁町

## 石のまちと林道改築

真壁町は、古くから真壁みかげ石の産地として、石材業を中心に発展してきた地域ですが、近年は時代の変化により、石工職人も少なくなり、また、採掘場では廃材等が大量に放置され景観面や環境面からも憂慮される状況にあります。

このため、真壁町では地場産業の発展と環境面を配慮し、この未利用石材の利活用について、地元の石材協同組合を中心に協議検討を重ねた結果、林道平野線改築工事の切土法面の法止めを、コンクリートブロック積に替えて、未利用石材を使用した練石積を施工することとしました。(写真参照)



町の花 ヤマユリ



## ふるさと林道平野線

また、裏込材についても未利用石材を使用し、安定計算及び強度試験を行なっています。

この練石積についてはいかに安価にできるかがポイントとなりますが、関係者と協議し石材の単価は運搬費のみとしました。この結果ブロック積の約1.4倍となりますが、この工法が確立され、今後、広範囲かつ継続的に公共事業で使用が可能となれば、材料の供給体制と相まって低コスト化が図られるなど、地場産業の発展と環境への配慮という面からも関係者からの期待も大きいところです。

## 【協会の動き】

- ◎ 4月19日(水)  
都道府県森林土木コンサルタント連絡協議会総会(東京都) 大津常務出席
- ◎ 4月19日(水)  
労働保険年度更新説明会(水戸市)  
栗橋臨時職員出席
- ◎ 4月23日(日)  
第51回 全国植樹祭(大分県)  
大瀧会長出席
- ◎ 4月24日(月)  
民有林林道事業設計審査(東京都)  
菊池係長 他3名出席
- ◎ 4月25日(火)  
平成12年度 緑の羽根街頭募金(水戸市)  
藤田喜一主任・本田美由紀・栗橋恵子  
臨時職員出席
- ◎ 4月26日(水)  
平成12年度 治山林道事業関係担当者会議  
(水戸市) 生田目係長出席
- ◎ 5月8日(月)  
木材の需要拡大等に関する要望活動(県庁他)  
大瀧会長・堀江補佐出席
- ◎ 5月17日(水)  
(社)茨城県林業協会理事会・総会(水戸市)  
大瀧会長・大津常務出席
- ◎ 5月18日(木)  
茨城県森林組合連合会総会(水戸市)  
大津常務出席
- ◎ 5月24日(水)  
(社)水戸法人会総会(水戸市)  
大森係長出席
- ◎ 5月25日(木)  
茨城県木材協同組合連合会総会(水戸市)  
大津常務出席
- ◎ 5月29日(月)  
第1回役員会及び平成12年度通常総会  
(水戸市)
- ◎ 6月5日(月)  
茨城県「平成11年度 事業報告、収支決算等」  
提出
- ◎ 6月8日(木)  
全国治山林道協会会長会議(東京都)  
大瀧会長・大津常務出席
- ◎ 6月15日(木)  
木製構造物に関する打合せ(水戸市)  
菊池係長 他1名出席
- ◎ 6月22日(木)  
公有林野全国協議会総会(東京都)  
大津常務出席

- ◎ 6月28日(水)  
森林土木事業(治山事業)打合せ(水戸市)  
堀江補佐 他2名出席
- ◎ 6月30日(金)  
建設省・測量業「財務に関する報告書」提出
- ◎ 7月3日(月)  
治山林道工事等コンクール打合せ(水戸市)  
大津常務 他4名出席
- ◎ 7月4日(火)～5日(水)  
関東甲信地区治山林道協会連絡協議会総会  
(埼玉県)  
大瀧会長 他6名出席
- ◎ 7月5日(水)～7日(金)  
都道府県森林土木コンサルタント連絡協議会治  
山林道技術研修会(東京都)  
藤田 隆・岩間 聡技師出席
- ◎ 7月7日(金)  
茨城県農林水産振興協議会総会(水戸市)  
大津常務出席
- ◎ 7月7日(金)  
茨城県「平成12年度 治山林道強化促進事業補  
助金交付申請書」提出
- ◎ 7月19日(水)  
水戸地方法務局「変更登記申請書」提出
- ◎ 7月25日(火)  
茨城県林業改良普及協会総会(水戸市)  
大森係長出席
- ◎ 7月27日(木)～29日(土)  
役員現地研修・第2回役員会(石川県)  
大瀧会長 他19名出席

### 平成11年度民有林林道維持管理コンクール入賞路線

茨城県知事賞	真壁町	酒寄線
茨城県農林水産部長賞	里美村	寺入線
茨城県治山林道協会賞	大子町	沓掛線
茨城県治山林道協会賞	美和村	西河戸・ 小田野線

### みどりとともに・編集発行

社団法人 茨城県治山林道協会  
水戸市三の丸1丁目3番2号  
林業会館3F  
TEL 029-225-7280  
FAX 029-225-7582  
(年2回 発行)